

## ・ボウリング場の概況

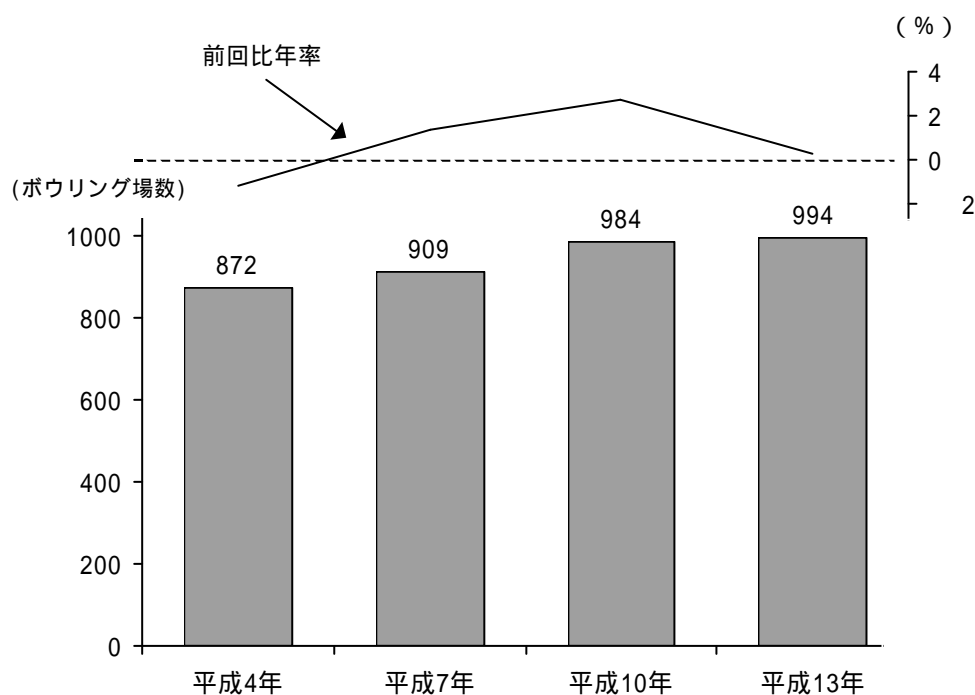
- 利用者減から利用料金売上高は大幅減 -

・ボウリング場数	994ボウリング場	(対10年比	1.0%増)
・就業者数	1万4442人		
・年間売上高	1209億円		
1ボウリング場当たり	1億2164万円		
就業者1人当たり	837万円		
うち利用料金収入	1025億円		
・年間利用者数	8648万人	( "	13.0%減)
・年間ゲーム数	2億2628万ゲーム	( "	11.4%減)
・レーン数	2万9414レーン	( "	0.1%増)

### 1. ボウリング場数

平成13年のボウリング場数は、994ボウリング場であった。前回(平成10年)調査に比べ10ボウリング場増、前年比1.0%増と3調査連続の増加となったが、その増加幅は低い伸び(前年比年率0.3%増)にとどまっている。これは、広い商圏を持つ郊外型ショッピングセンターや複合レジャー施設などへのボウリング場の併設がある一方、大都市圏などでは廃業・閉鎖される施設もみられたこと、さらに、国民の余暇の過ごし方の多様化やレジャー産業に求めるニーズの変化も影響していると考えられる。

ボウリング場数の推移



### 経営組織別（資本金規模別）

経営組織別にボウリング場数をみると、「会社」が965ボウリング場（構成比97.1%）で、ほとんどのボウリング場で会社組織となっている。「個人」は19ボウリング場（構成比1.9%）、「会社以外の法人・団体」は10ボウリング場（同1.0%）であった。

資本金規模別にみると、「5千万円未満」が614ボウリング場（同61.8%）、「5千万円以上」が351ボウリング場（同35.3%）と、資本金規模の小さいボウリング場の割合が高い。

経営組織別、資本金規模別のボウリング場数

		平成10年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対10年比 (%)
ボウリング場数計		984	994	100.0	10	1.0
会社	会社	962	965	97.1	3	0.3
	資本金規模 5千万円未満	962	614	61.8	3	0.3
	5千万円以上		351	35.3		
会社以外の法人・団体		6	10	1.0	4	66.7
個人		16	19	1.9	3	18.8

### 就業者規模別

就業者規模別にボウリング場数をみると、「10人～29人」が596ボウリング場（構成比60.0%）、「1人～9人」が332ボウリング場（同33.4%）、「30人以上」が66ボウリング場（同6.6%）と就業者29人以下のボウリング場がほとんどである。

就業者規模別のボウリング場数

		平成13年	構成比 (%)
ボウリング場数計		994	100.0
1人～9人		332	33.4
10人～29人		596	60.0
30人以上		66	6.6

### レーン数規模別

レーン数規模別にボウリング場数をみると、「20レーン～39レーン」が616ボウリング場（構成比62.0%）と6割強を占め、「19レーン以下」は190ボウリング場（同19.1%）、「40レーン以上」は188ボウリング場（同18.9%）となっている。前回調査と比べると、半分以上を占める「20レーン～39レーン」が増加しているものの、それ以外は減少となっている。

レーン数規模別のボウリング場数

		平成10年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対10年比 (%)
ボウリング場数計		984	994	100.0	10	1.0
19レーン以下		191	190	19.1	1	0.5
20レーン～39レーン		600	616	62.0	16	2.7
40レーン以上		193	188	18.9	5	2.6

## 事業の形態別

事業の形態別にボウリング場数をみると、ボウリング中心型(注)が556ボウリング場(構成比55.9%)と約6割を占め、並列型(注)が299ボウリング場(同30.1%)、付帯施設中心型(注)が139ボウリング場(同14.0%)となっている。

事業形態別のボウリング場数

	平成10年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対10年比 (%)
ボウリング場数計	984	994	100.0	10	1.0
ボウリング中心型	537	556	55.9	19	3.5
並列型	307	299	30.1	8	2.6
付帯施設中心型	140	139	14.0	1	0.7

(注) 事業の形態について

ボウリング中心型・・・ボウリング場が中心であり、付帯施設にプロショップ、レストラン(喫茶、スナック等を含む)、ミーティングルームなどの一般的な範囲での施設がある。  
 並列型・・・ボウリング場の他にプール、ビリヤード、卓球場、ゴルフ練習場、テニス場、カラオケボックス、サウナ等の付帯施設がある。  
 付帯施設中心型・・・総合レジャー・センターの一施設としてボウリング場がある。又はホテル、レジャーランド、ショッピングセンター等の施設の一部にボウリング場がある。

## 2. 就業者数

平成13年のボウリング場に従事する就業者数は、1万4442人であった。このうち、「出向・派遣者(受入)」の受入比率は1.2%で、今回調査の娯楽関連産業8業種(注)の中では、出向・派遣者の受入比率が低い産業となっている。

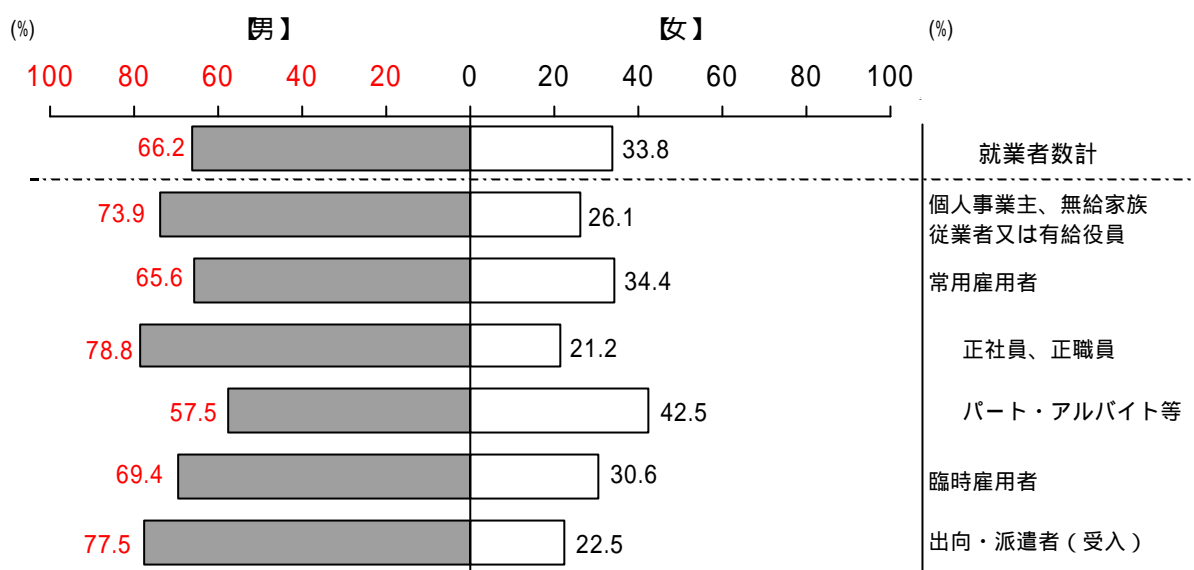
なお、1ボウリング場当たりの就業者数は、14.5人であった。

(注) 今回調査の娯楽関連産業の対象業種については、「利用上の注意」を参照。

就業者数

		就業者数 (人)	構成比 (%)
計		14,442	100.0
性別	男	9,566	66.2
	女	4,876	33.8
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	677	4.7
	常用雇用者	13,191	91.3
	正社員、正職員	4,997	34.6
	パート・アルバイト等	8,194	56.7
	臨時雇用者	396	2.7
	出向・派遣者(受入)	178	1.2
部門別	管理・営業部門	1,961	13.6
	フロント部門	8,010	55.5
	機械部門	1,576	10.9
	指導員	541	3.7
	食堂・売店(直営)、その他	2,176	15.1
	出向・派遣者(受入)	178	1.2

雇用形態別、男女別の就業者数割合



#### 男女別

男女別に就業者数をみると、「男」が 9566 人(構成比 66.2%)、「女」が 4876 人(33.8%)と、男性の割合が高い。ボウリング場の就業者数に占める女性の割合は、今回調査の娯楽関連産業の中では低いものとなっている。これは、ボウリング場の営業時間が深夜にまで及ぶなど、女性にとって勤務しづらい環境にあることも影響していると考えられる。

#### 雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「パート・アルバイト等」が 8194 人(構成比 56.7%)、「正社員、正職員」が 4997 人(同 34.6%)と、常用雇用者が 9 割を超えている。「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は 677 人(同 4.7%)、「臨時雇用者」は 396 人(同 2.7%)、「出向・派遣者(受入)」は 178 人(同 1.2%)とわずかである。

#### 部門別

部門別に就業者数をみると、「フロント部門」が就業者数の 55.5%を占め、以下、「食堂・売店(直営)」、「その他部門」、「管理・営業部門」、「機械部門」、「指導員部門」と続いている。

### 3. 年間売上高

平成 13 年のボウリング場の年間売上高は、1209 億円であった。このうち、主力の「利用料金収入」は、前回(平成 10 年)調査に比べ 22.0%の大幅な減少となり、平成 10 年、13 年と利用客の減少を反映して 2 調査連続の減少となっている。

なお、1 ボウリング場当たりの年間売上高は 1 億 2164 万円、また、就業者 1 人当たりの年間売上高は 837 万円であった。

#### 収入区分別

収入区分別に年間売上高をみると、「利用料金収入」が 1025 億円(構成比 84.8%)、食

堂・売店（直営）の売上や貸靴収入が含まれる「その他の収入」が 175 億円（同 14.4%）となっている。

収入区分別の年間売上高

年 間 売 上 高 計	平成10年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
	年間売上高計	...	120,908	100.0
利用料金収入	131,524	102,538	84.8	22.0
入会金収入	166	131	0.1	21.1
年・月会費収入	663	776	0.6	17.0
その他の収入 (食堂・売店(直営)を含む。)	...	17,463	14.4	...

### 就業者規模別

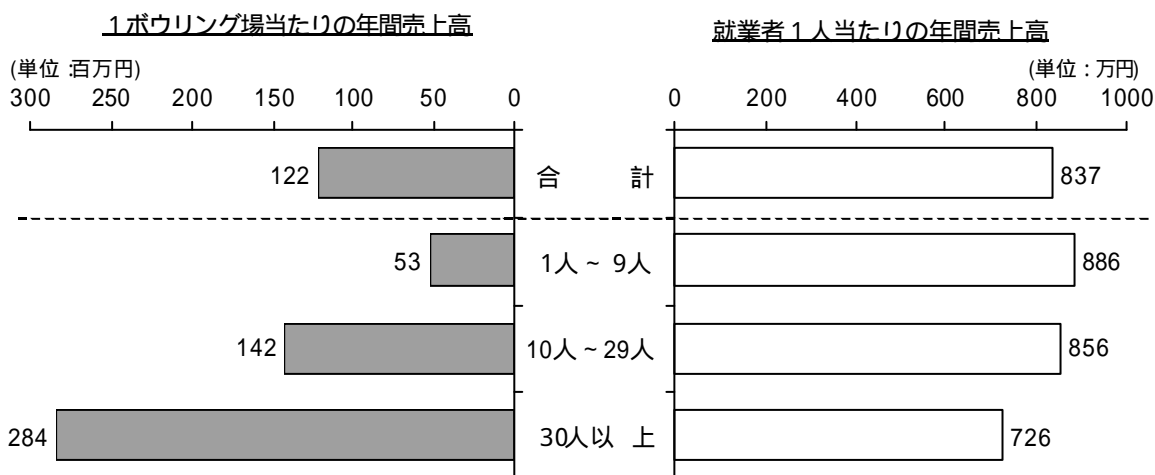
就業者規模別に年間売上高をみると、「10人～29人」が 846 億円（構成比 70.0%）と最も大きく、以下、「30人以上」が 188 億円（同 15.5%）、「1人～9人」が 175 億円（同 14.5%）となっている。

就業者規模別の年間売上高

年 間 売 上 高 計	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)	
			1ボウリング場 当たり	就業者1人 当たり
年間売上高計	120,908	100.0	12,164	837
1人～9人	17,499	14.5	5,271	886
10人～29人	84,637	70.0	14,201	856
30人以上	18,771	15.5	28,441	726

就業者規模別に1ボウリング場当たりの年間売上高をみると、就業者規模「30人以上」が 2億 8441 万円と最も高く、就業者規模が大きくなるにつれ売上高も高くなっている。一方、就業者1人当たりの年間売上高をみると、就業者規模「1人～9人」が 886 万円と最も高く、就業者規模が大きくなるにつれ、就業者1人当たりの年間売上高は小さくなっている。これは規模が大きくなるにつれ、短時間勤務のパート・アルバイト等が多いことによる。

### 就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高



### レーン数規模別

レーン数規模別に年間売上高をみると、「20レーン～39レーン」が709億円（構成比58.6%）と最も大きく、次いで「40レーン以上」が412億円（同34.1%）となり、20レーン以上のボウリング場の売上高が9割を超えている。

レーン数規模別に1ボウリング場当たりの年間売上高をみると、「40レーン以上」が2億1913万円で最も高い。

レーン数規模別の年間売上高

年 間 売 上 高 計	平成10年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対10年比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)	
					1ボウリング場 当たり	1レーン 当たり
年 間 売 上 高 計	169,770	120,908	100.0	28.8	12,164	411
19レーン以下	12,120	8,849	7.3	27.0	4,657	333
20レーン～39レーン	99,412	70,862	58.6	28.7	11,504	413
40レーン以上	58,238	41,197	34.1	29.3	21,913	429

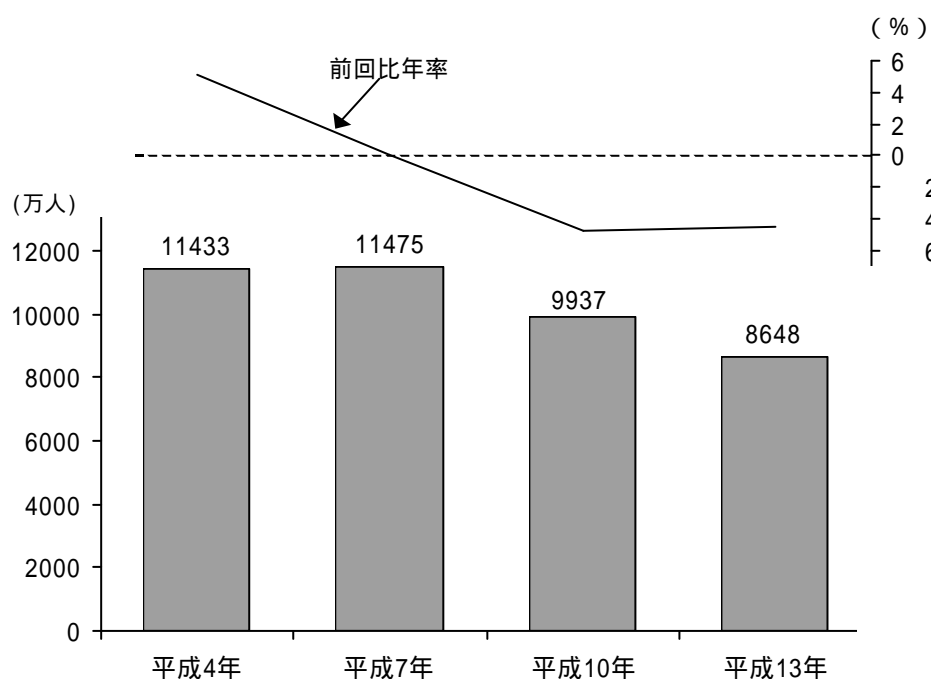
### 4. 利用者数とゲーム数

平成13年のボウリング場の年間利用者数は、8648万人(前回(平成10年)調査比13.0%減)で2調査連続の減少、年間ゲーム数は2億2628万ゲーム(同11.4%減)で3調査連続の減少であった。なお、1ボウリング場当たりの年間利用者数は、8万7007人、前回に比べ13.8%の減少、3調査連続の減少となっている。

#### 年間利用者数

年間利用者数は、8648万人で、前年比年率は4.5%減と、2調査連続の前年比年率4%台の減少幅となっている。

年間利用者数の推移



レーン数規模別に年間利用者数をみると、「20レーン～39レーン」が全体の約6割を占めており、前回と比べると、すべての区分で2桁台の大幅な減少となっている。

レーン数規模別の年間利用者数

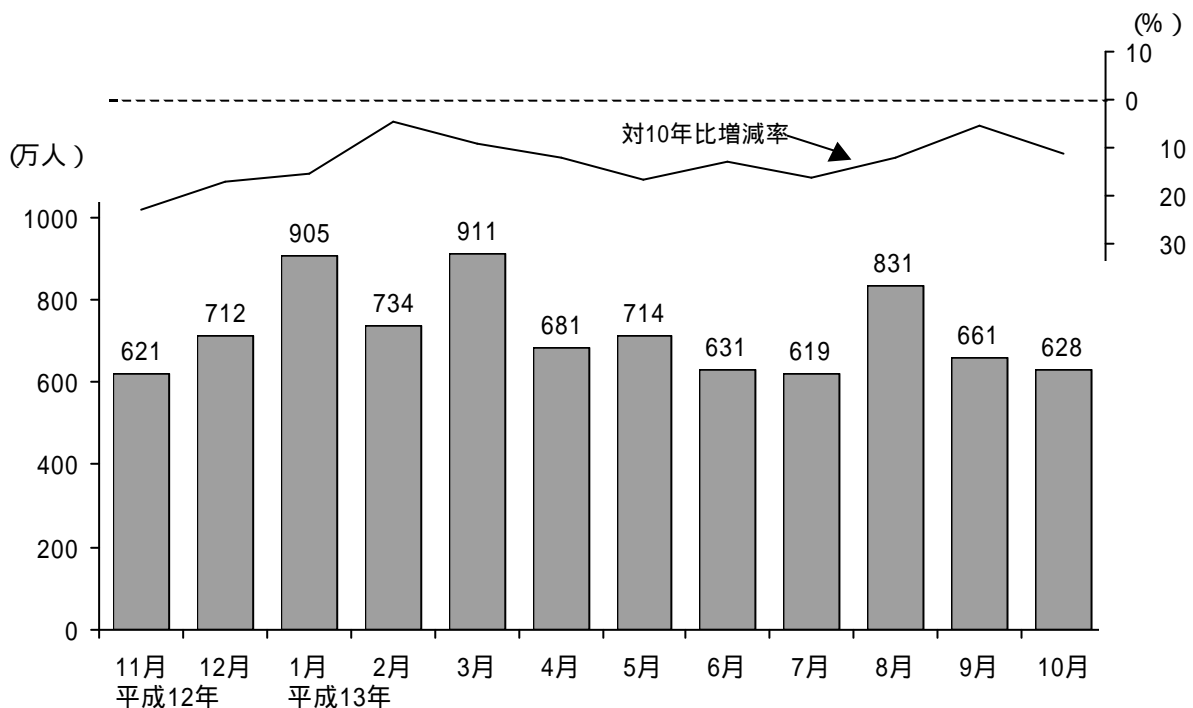
	平成10年 (人)	平成13年 (人)	構成比 (%)	対10年比 (%)	単位当たりの年間利用者数(人)	
					1ボウリング場 当たり	1レーン 当たり
年間利用者数計	99,369,736	86,484,720	100.0	13.0	87,007	2,940
19レーン以下	7,811,474	6,475,553	7.5	17.1	34,082	2,438
20レーン～39レーン	57,873,345	51,854,212	60.0	10.4	84,179	3,022
40レーン以上	33,684,917	28,154,955	32.6	16.4	149,760	2,933

#### 月別利用者数

年間利用者数を月別にみると、利用者数が多いのは春休み期間を含む3月(911万人、構成比10.5%)と冬休み期間を含む1月(905万人、同10.5%)、次いで夏休み期間の8月(831万人、同9.6%)となっている。これは、今回調査の他娯楽関連産業に比べ若年層利用者が多いため、学校が休みとなる期間で特に利用者が多いためと考えられる。一方、それ以外の月では、利用者数は比較的安定している。

なお、利用者数は、前回に比べ大きく減少しており、月次でもおおむね2桁台の減少となっている。

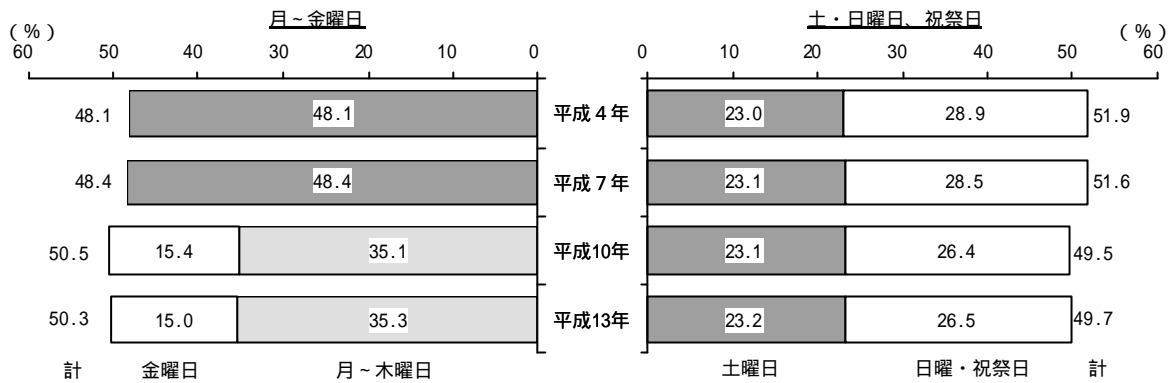
月別利用者数の推移



#### 曜日別利用者数

年間利用者数を曜日別にみると、「月～金曜日」と「土・日曜日、祝祭日」の割合は、平成7年までは「土・日曜日、祝祭日」の割合が高かったが、平成10年ではわずかに「月～金曜日」が上回り、平成13年でも、ほぼ同様である。

### 曜日別利用者数の推移



注：「金曜日」は平成10年調査から調査開始

### ゲーム数

年間ゲーム数をみると、2億2628万ゲーム、前回に比べ11.4%減と、3調査連続の減少となっている。月別の動きは利用者数と同様に3月(2324万ゲーム、構成比10.3%)、1月(2290万ゲーム、同10.1%)、8月(2122万ゲーム、同9.4%)が他の月に比べ多く、いずれの月も2000万ゲーム超となっている。

また、利用者1人当たりのゲーム数は、平成7年が2.55ゲーム、10年が2.57ゲーム、13年が2.62ゲームと、わずかながら増加傾向にある。これは、オートマチックスコアラーの普及などによるプレー時間の短縮化、ノンターゲットレーンなどの新しいゲーム方式の登場などにより、利用者のプレー意欲が促されるためとみられる。なお、1ゲーム当たり平均利用料金(利用料金収入/総ゲーム数)は453円で、前回比12.0%の減少となっている。

年間ゲーム数と利用者1人当たりのゲーム数の推移

	年間ゲーム数 (万ゲーム)		利用者1人当たり ゲーム数 (ゲーム)		1ゲーム当たり 利用料金 (円)	
		対10年比 (%)		対10年比 (%)		対10年比 (%)
昭和62年	24,485	...	2.74	...	337	...
平成4年	29,607	20.9	2.59	5.5	453	34.4
平成7年	29,269	1.1	2.55	1.5	500	10.4
平成10年	25,527	12.8	2.57	0.8	515	3.0
平成13年	22,628	11.4	2.62	1.9	453	12.0

### 5. レーン数

平成13年のボウリング場のレーン数は、2万9414レーン、前回(平成10年)調査に比べ20レーンの増加となっている。また、1ボウリング場当たりの総レーン数は29.6レーン、前回に比べ0.3レーン減と、2調査連続の減少となっている。

#### レーン種類別

レーン種類別にみると、「オートマチックスコアラーレーン」は2万8345レーン、前回に比べ587レーンの増加(前回比2.1%増)となった。「オートマチックスコアラーレーン」の装備率は、平成4年(79.6%)、7年(90.3%)、10年(94.4%)と一貫して上昇傾向にあり、13年には総レーン数の96.4%に達している。一方、「ノンターゲットレーン」は、1万4436レーン、前回に比べ3645レーンの大幅増加(前回比33.8%増)で、装備率も49.1%と、全体



のほぼ半数にまで達している。

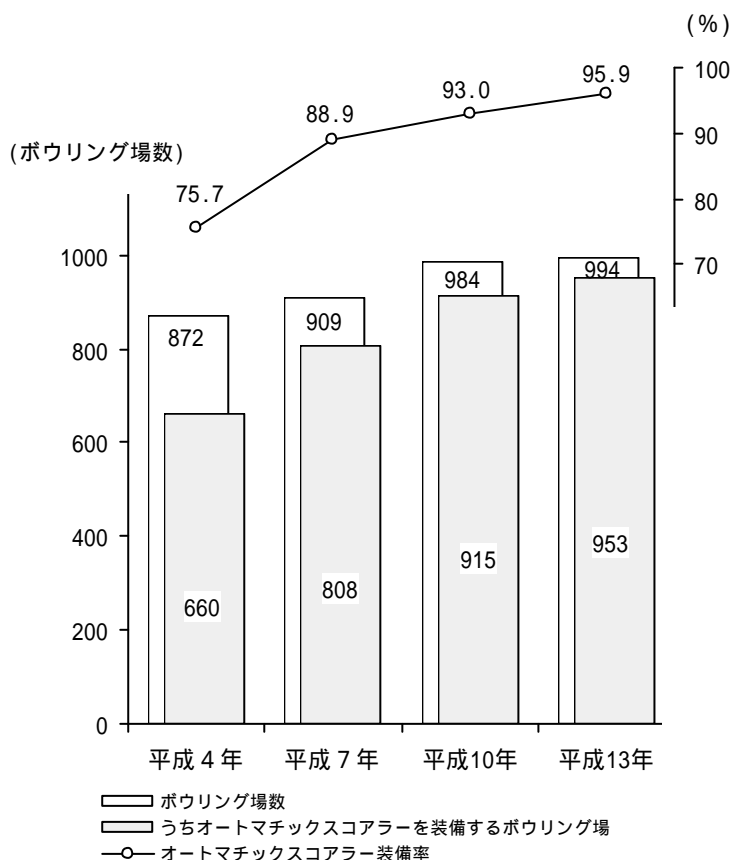
レーン種類別のレーン数

	平成10年	平成13年	構成比 及び装備率 (%)	増減数	対10年比 (%)
ボウリング場数計	984	994	<<構成比>>	10	1.0
オートマチックスコアラ-有り	915	953	95.9	38	4.2
オートマチックスコアラ-無し	69	41	4.1	28	40.6
総レーン数	29,394	29,414	<<装備率>>	20	0.1
うちオートマチックスコアラ-レーン	27,758	28,345	96.4	587	2.1
うちノンゲータレーン	10,791	14,436	49.1	3,645	33.8

この結果、オートマチックスコアラ-レーンを有するボウリング場は、953 ボウリング場と全体の 95.9%にまで及んでいる。

このように、ボウリング場においてはオートマチックスコアラ-レーンやノンゲータレーンの導入により利用しやすさを図るなど、利用者の増加につながる企業努力がなされている。

オートマチックスコアラ-の有無別ボウリング場数



## 6. 会員数

会員数は、「法人会員」が3万7465口、「個人会員」が66万4896人であった。「個人会員」は前回（平成10年）調査と比べ、24.1%の大幅な減少となっている。

個人会員を男女別にみると、「男」が43万9344人（構成比66.1%）、「女」が22万5552人（同33.9%）となっている。

会員数の状況

	平成10年	平成13年	構成比 (%)
	法人会員(口)	...	37,465
個人会員(人)	876,093	664,896	100.0
男	...	439,344	66.1
女	...	225,552	33.9

会員数を年代別にみると、「20代」が最も多く、14万3286人（構成比21.6%）、次いで、「30代」の12万7902人（同19.2%）、「40代」の12万1689人（同18.3%）と続いており、男性、女性とも同様であった。

年代別会員数の状況

	平成13年 会員数					
	合計		男		女	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
計	664,896	100.0	439,344	100.0	225,552	100.0
20歳未満	83,007	12.5	53,453	12.2	29,554	13.1
20代	143,286	21.6	99,407	22.6	43,879	19.5
30代	127,902	19.2	84,370	19.2	43,532	19.3
40代	121,689	18.3	80,164	18.2	41,525	18.4
50代	110,666	16.6	71,377	16.2	39,289	17.4
60歳以上	78,346	11.8	50,573	11.5	27,773	12.3

## 7. 床面積

ボウリング場の総床面積は、300万㎡、前回（平成10年）調査に比べ6.2%の増加、1ボウリング場当たりの総床面積は3014㎡、同5.1%の増加となっている。

床面積規模別のボウリング場数をみると、「4000㎡以上」は201ボウリング場（前回比21.8%増）で大幅な増加となったのに対し、「2000㎡未満」は316ボウリング場（同6.5%減）、「3000㎡以上4000㎡未満」は186ボウリング場（同1.1%減）、「2000㎡以上3000㎡未満」は291ボウリング場（同0.7%減）と他の規模は減少となっている。

ボウリング場の総床面積

	ボウリング場 総床面積 (千㎡)		ボウリング場数								1ボウリング場 当たり 総床面積 (㎡)	
	対10年比 (%)	対10年比 (%)	2000㎡未満		2000㎡以上 3000㎡未満		3000㎡以上 4000㎡未満		4000㎡以上		対10年比 (%)	対10年比 (%)
			対10年比 (%)	対10年比 (%)	対10年比 (%)	対10年比 (%)	対10年比 (%)	対10年比 (%)				
平成4年	2.435	9.0	326	4.7	251	0.8	146	15.6	149	6.3	2,792	3.3
平成7年	2.677	9.9	316	3.1	259	3.2	171	17.1	163	9.4	2,945	5.5
平成10年	2.821	5.4	338	7.0	293	13.1	188	9.9	165	1.2	2,867	2.6
平成13年	2.996	6.2	316	6.5	291	0.7	186	1.1	201	21.8	3,014	5.1

## 8.事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

ボウリング場を営む事業所全体の年間売上高は 2276 億円であった。このうち、「ボウリング場部門」は 1209 億円、「ボウリング場部門以外」は 1067 億円で、「ボウリング場部門以外」は事業所全体の 5 割弱を占めている。

事業所全体の年間売上高

	平成13年 (百万円)	構成比 (%)
事業所全体の年間売上高	227,620	100.0
ボウリング場部門計	120,908	53.1
ボウリング場部門以外の計	106,711	46.9
他のスポーツ施設収入	11,727	5.2
食堂・売店(直営)売上収入	19,997	8.8
その他の収入	74,987	32.9

ボウリング場部門以外の年間売上高を収入区別にみると、「その他の収入」が 750 億円（構成比 32.9%）、「食堂・売店（直営）売上収入」が 200 億円（同 8.8%）、「他のスポーツ施設収入」が 117 億円（同 5.2%）となっている。

ボウリング場を営む事業所全体の年間営業費用（ボウリング場部門以外を含む）は、2065 億円、事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は 90.7%となっている。内訳をみると、「その他の営業費用」が 917 億円（構成比 44.4%）、「給与支払総額」は 539 億円（同 26.1%）、「賃借料」が 305 億円（同 14.8%）、「施設管理費」が 173 億円（同 8.4%）、「食堂・売店（直営）売上原価」が 131 億円（同 6.3%）となっている。

事業所全体の年間営業費用

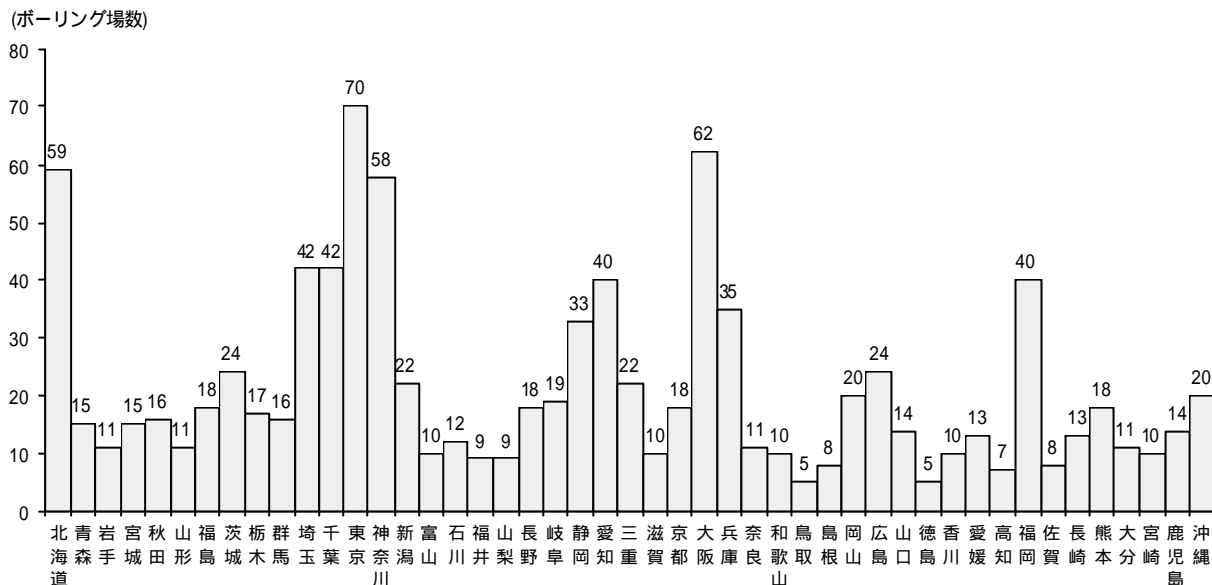
	平成13年 (百万円)	構成比 (%)
年間営業費用	206,459	100.0
給与支払総額	53,892	26.1
施設管理費	17,292	8.4
賃借料	30,500	14.8
土地・建物	23,409	11.3
機械・装置	7,091	3.4
食堂・売店(直営)売上原価	13,097	6.3
その他の営業費用	91,679	44.4

## 9.都道府県別の動向

### ボウリング場数

ボウリング場数を都道府県別にみると、東京が70ボウリング場(構成比7.0%)、大阪62ボウリング場(同6.2%)、北海道59ボウリング場(同5.9%)、神奈川58ボウリング場(同5.8%)、埼玉、千葉、愛知、福岡、兵庫、静岡と続いており、これら上位10県のうち上位4県が50ボウリング場以上であり、上位8県が政令指定都市(特別区を含む)を有する県となっている。

ボウリング場数



前回(平成10年)調査と比べると、神奈川、北海道が10ボウリング場以上の増加となったのははじめ14県で増加、一方、2大経済圏である東京、大阪をはじめ、兵庫、長野など23県で減少、残りの10県は横ばいであった。

都道府県別のボウリング場数

	平成10年				平成13年				
	平成10年	平成13年	構成比 (%)	対10年差	平成10年	平成13年	構成比 (%)	対10年差	
全国計	984	994	100.0	10	三 重	18	22	2.2	4
北海道	48	59	5.9	11	滋 賀	10	10	1.0	-
青森	16	15	1.5	1	京 都	13	18	1.8	5
岩手	12	11	1.1	1	大 阪	65	62	6.2	3
宮城	15	15	1.5	-	兵 庫	42	35	3.5	7
秋田	16	16	1.6	-	奈 良	11	11	1.1	-
山形	11	11	1.1	-	和 歌 山	12	10	1.0	2
福島	16	18	1.8	2	鳥 取	6	5	0.5	1
茨城	24	24	2.4	-	島 根	9	8	0.8	1
栃木	15	17	1.7	2	岡 山	18	20	2.0	2
群馬	8	16	1.6	8	広 島	27	24	2.4	3
埼玉	38	42	4.2	4	山 口	15	14	1.4	1
千葉	46	42	4.2	4	徳 島	5	5	0.5	-
東京都	73	70	7.0	3	香 川	10	10	1.0	-
神奈川	44	58	5.8	14	愛 媛	13	13	1.3	-
新潟	17	22	2.2	5	高 知	6	7	0.7	1
富山	8	10	1.0	2	福 岡	43	40	4.0	3
石川	10	12	1.2	2	佐 賀	9	8	0.8	1
福井	10	9	0.9	1	長 崎	14	13	1.3	1
山梨	12	9	0.9	3	熊 本	20	18	1.8	2
長野	23	18	1.8	5	大 分	12	11	1.1	1
岐阜	23	19	1.9	4	宮 崎	12	10	1.0	2
静岡	35	33	3.3	2	鹿 児 島	16	14	1.4	2
愛知	40	40	4.0	-	沖 縄	18	20	2.0	2

年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が130億円と全国の10.7%を占め、次いで大阪が111億円（構成比9.2%）と上位2県が100億円超の年間売上高となっている。

都道府県別の年間売上高（上位10県）

都道府県	ボウリング場数	年間売上高		年間利用者数（人）	1ボウリング場当たり	
		（百万円）	構成比（%）		年間売上高（万円）	入場者数（人）
全国計	994	120,908	100.0	86,484,720	12,164	87,007
1位 東京都	70	12,981	10.7	8,089,045	18,544	115,558
2位 大阪府	62	11,065	9.2	7,138,893	17,847	115,143
3位 神奈川県	58	8,743	7.2	5,756,509	15,073	99,250
4位 愛知県	40	8,302	6.9	6,059,397	20,755	151,485
5位 埼玉県	42	5,874	4.9	4,078,013	13,986	97,096
6位 北海道	59	5,726	4.7	3,822,531	9,705	64,789
7位 福岡県	40	5,252	4.3	3,982,877	13,131	99,572
8位 兵庫県	35	5,038	4.2	3,297,198	14,394	94,206
9位 千葉県	42	5,036	4.2	3,366,932	11,991	80,165
10位 静岡県	33	3,433	2.8	2,723,335	10,402	82,525

1ボウリング場当たりの年間売上高をみると、愛知が2億755万円と最も大きく、以下、東京が1億8544万円、京都が1億8237万円、大阪が1億7847万円、神奈川が1億5073万円と続いている。

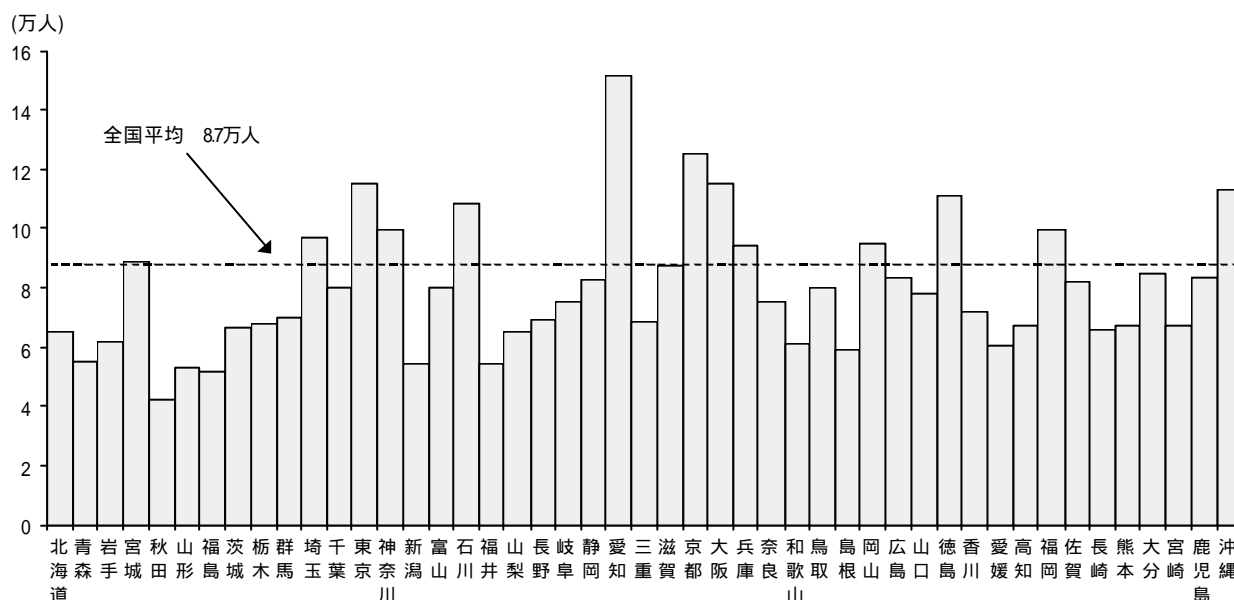
## 利用者数

年間利用者数を都道府県別にみると、東京が 809 万人と最も多く、以下、大阪 714 万人、愛知 606 万人、神奈川 576 万人、埼玉 408 万人と続いており、このうち上位 4 県が利用者数 500 万人超の県となっている。

1 ボウリング場当たりの年間利用者数をみると、愛知が 15 万 1485 人と最も多く、次いで京都 12 万 5038 人、東京 11 万 5558 人、大阪 11 万 5143 人、沖縄 11 万 3088 人、徳島 11 万 647 人、石川 10 万 8329 人、福岡 9 万 9572 人、神奈川 9 万 9250 人と続いており、このうち上位 7 県が 10 万人超となっている。

このように利用者数は、おおむね関東経済圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）が近畿経済圏（大阪、京都、兵庫）より上回っているが、1 ボウリング場当たりの利用者数では近畿経済圏が関東経済圏を上回っている。

都道府県別の1ボウリング場当たり年間利用者数



## レーン数

レーン数を都道府県別にみると、東京が 2340 レーンと最も多く、以下、大阪 2274 レーン、愛知 1778 レーン、神奈川 1615 レーン、北海道 1529 レーンと続いており、このうち東京、大阪のみが 2000 レーン超の県となっている。

1 ボウリング場当たりのレーン数をみると、愛知が 44.5 レーンと最も多く、次いで石川 37.2 レーン、福岡 36.8 レーン、大阪 36.7 レーン、京都 35.8 レーン、富山 35.6 レーン、徳島 33.6 レーン、東京 33.4 レーン、奈良 32.0 レーンと続いており、

このように、レーン数ではおおむね関東経済圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）が近畿経済圏（大阪、京都、兵庫、奈良）より多いものの、1 ボウリング場当たりのレーン数では近畿経済圏の方が多。

オートマチックスコアラレーンの装備率は、愛知、兵庫をはじめ 14 県が 100% 装備と

なっており、大阪（99.6%）、宮崎（98.9%）、東京（98.9%）など17県でも装備率は95%を超えている。

ノンゲータレーンの装備率は、和歌山（70.8%）、兵庫（69.7%）をはじめ22県で装備率50%超となっているものの、東京、京都などの経済圏では装備率は30%台と、全国平均を大きく下回っている。

### オートマチックスコアラレーンとノンゲータレーンの装備率

